

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

特定課題研究

2007年度研究【経過・**成果**】報告書

選択した特定の 教育研究課題	□ 教育分野の多様化、学際化に対応する教育研究						
研究課題	経済学系大学院における先進教育の拠点化構想						
研究代表者	所属・職名			氏名			
	立教大学経済学部教授			大塚 勇 一 郎 印			
研究組織	所属大学名等・職名			氏名			
	立教大学経済学部教授			大塚 勇 一 郎			
	立教大学経済学部教授			菊地 進			
	立教大学経済学部准教授			藤原 新			
	立教大学経済学研究科博士 課程後期課程			樋口 和 宏			
	立教大学経済学研究科博士 課程後期課程			長原 徹			
	立教大学経済学研究科博士 課程後期課程			倉田 知 秋			
	立教大学経済学研究科博士 課程後期課程			櫻本 健			
	立教大学経済学研究科博士 課程後期課程			藤野 裕			
	法政大学大学院経済学研究 科博士課程後期課程			墨 昌 芳			
	研究期間	2006 年度		～ 2007 年度			
	研究経費	2006 年度	2007 年度	2006 年度	2007 年度	総計	
		2700 千円	1800 千円	2700 千円	1800 千円	4500 千円	

研究の概要 (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

立教大学大学院経済学研究科では、近年他大学の改革と比較して、計量経済学とその周辺分野において学術機能の高度化が極めて遅れている現状を是正するため、経済学研究科に高度な情報教育と先進的な実証経済学を導入する。

研究内容は、①教育機能の高度化・先進技術の導入、②研究活動を記録するアーカイブス、③教育プログラムの実践、④共同研究の推進、⑤学外研究者の招聘の5つを想定している。研究活動本研究計画は経済学研究科から間接的に協力を受けており、実際に研究例として成功した内容については、直ちに経済学研究科に陳情され、導入することが検討される。経済学研究科が本来の競争力を取り戻すことが長期的な目標となる。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[電算設備の充実] [先進的教育プログラム] [ワークショップ]

研究【経過・成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1. 成果の概要

本研究会では当初の計画に基づき、①教育機能の高度化・先進技術の導入、②研究活動を記録するアーカイブス、③教育プログラムの実践、④共同研究の推進、⑤学外研究者の招聘というプロジェクトの中心的な部分は、既に 2006 年度にてほぼ必要な目標を達成してきた。例えば、①について、2006 年度中に大学院に PC を 3 台導入し、EViews を購入することで、研究環境の大幅な改善を実現した。この環境において明治大学から千田教授ほか専門家を招き、計量経済分析を統計ソフトにて実践して研究成果を挙げる基盤が整ってきたことは昨年度の報告書に示すとおりである。

こうした状況に鑑み、先進教育が実施できる必要な環境が整備された 2007 年度は、主として 2006 年度までの研究計画を引き継ぎつつ、研究科内での研究レベルの向上と研究実績の積み重ねを企図した。

2007 年度の本研究に関する成果は、主に二点にまとめることができよう。第一に、これまで行ってきた研究活動を向上させるために、本研究会研究者がマクロ計量経済学、ミクロ計量経済学、計量経済理論などを学ぶこととなった。こうした研究活動は、必要に応じて明治大学大学院などとの研究交流を行うことでより専門的に高度な知識を身に付けられるように配慮した。

当初研究計画段階では、共同研究を実施することも視野に入れていたことから、EViews を利用した勉強会は、共通のテキスト『EViews による計量経済学入門』にて自主的な勉強会も行った。さらにこうした勉強会に引き続き、計量経済分析に関する研究会は、菊地教授の指導の下で月数回～週 1 回程度実施した。その結果、若手研究者の基礎研究力が大きく向上した。さらに本研究会では、2006 年度導入した統計ソフト EViews を用いて、計量経済分析を各自実施することとした。各自がより高度な専門活動に特化し、優れた成果を競うにつれて、各自がより得意とする個別研究の成果を向上させるという好循環が生まれるようになった。

各自が行う計量経済分析の研究成果は、月に 1～2 回程度ワークショップを行って大塚教授の指導の下で報告研究会を実施した。こうした地道な研究活動の積み重ねが少人数で非常に多数の研究成果を生む原動力となった。この結果、本研究の申請段階において計画された優れた成果の出版は、『経済学における数量分析』を出版することで達成された。この本は経済学、経営学、会計学と多岐にわたる専門分野から数量分析、統計的分析を試みたものであると同時に、数量分析についての意義と限界についての論争や、経済学の理論は統計的検証になじむものかどうか、といった観点からの論文で構成されたものである。

第二に本年度はこうした本研究会の成果に加え、大学院改革の進行も重要な成果を生んだ。本研究会は、2006 年度に経済学研究科に対してカリキュラムの改善に関する提案を行った。その結果、教育カリキュラムの変更が実際に実現する運びとなり、幾つかの成果に結びついたことは昨年報告した通りである。

こうした成果が生まれた背景として、実際に本研究会での実績を受けて、菊地教授ほか本研究会の研究者がカリキュラムの変更を主導したことが挙げられる。これまで本学の大学院生は、計量経済学に関して他大学で行われている、高度な専門教育を設備と授業の両面から学ぶことができない環境にあった。2007 年度経済学研究科博士前期課程の学生は、菊地教授や大塚教授の改革によって誕生した「経済情報特論 1」、「経済情報特論 2」を通じ、計量経済分析についてより高度な専門教育を受けることが出来るようになった。

さらに、本学経済学研究科では、こうした授業の実施を念頭に置いて 8 号館パソコンルームに EViews の導入を実施した。これは本研究会で 2006 年度に導入した EViews の有効性が認められたためである。このような改革は、本学学生であれば程度専門的な教育を受けることができるようになり、さらに誰でも非常に高度な計量経済分析を平易に実施できる環境を手に入れられることを意味している。

研究【経過・成果】の概要 つづき**2. ワークショップ・共同研究・学外交流について**

2007年度は、既述してきたように若手研究者の基礎研究力の向上、計量経済分析を用いた専門的応用力の向上といった目的で、菊地教授、大塚教授、藤原准教授による指導の下で合計29回のワークショップ及び研究会を実施した。これはあくまで正式な研究会としての回数であって、個別指導はこうしたワークショップとは別に多く行っている。非常に活発な研究活動と報告に伴う意見交換が行われたことによって、若手研究者を中心の実力の底上げが図られたと認識している。そうした地道な研究成果が数多くの研究実績につながったのである。ワークショップなどの実績に関しては、別紙メモ(資料1)を作成したため、参照願いたい。

また2006年度と同様に明治大学大学院商学研究科への授業参加なども行った。当初の計画では、大学間の交流も重要であったが、本年度は研究会として研究成果により集中しなければならなかったため、少人数で内容の濃い研究会を数多く実施することを優先することとした。

ワークショップなどの研究活動の成果は、最終的に『経済学における数量分析』に集約されていることから、その専門的な研究成果を参考にさせていただきたい。

3. 教育プログラムの実践について

既述してきたように、2006年度まで本研究会では独自に教育プログラムを試験的に実施してきた経緯があった。しかし、経済学研究科のカリキュラム改革に伴い、計量経済分析に関する授業の導入が図られたため、最も根本的な問題が解決したといえる。本年度も経済学研究科では、授業が行われている。

参考：履修要項「経済情報特論1」、「経済情報特論2」

http://wwwj.rikkyo.ac.jp/kyomu/in/02zai/K01/210_0_1.html

http://wwwj.rikkyo.ac.jp/kyomu/in/02zai/K01/204_0_2.html

4. 別添資料について

成果報告書に添付する資料について、一式提出する。資料1.「2007年度SFRワークショップに関する資料」、資料2. 成果出版物『経済学における数量分析』、資料3. 雑誌『季刊国民経済計算』、資料4. 2006年度立教大学経済学フロンティア研究会ディスカッションペーパー

5. 研究活動全般に関して

この2年間の研究成果を見る上で、最も大きな成果が出たのは、ワークショップや他大学との交流などで主力となった若手研究者の成長である。これまで理論経済学や計量経済学といった、大学院生が元々少ない分野では実力のある研究者を数多く育てることは非常に難しい。しかし、実例として挙げた研究実績の積み重ね以上に本計画を通して、若手研究者を数多く育てる仕組みを実例として示せたことは、経済学研究科として非常に大きな自信となった。こうした成果は、大塚教授をはじめとした本プロジェクトの研究者の努力によるものだけではなく、それを支援する本学経済学研究科及び本学関係職員による温かい支援があればこそ実現できたことである。

また、多くの若手研究者を主体とした大きなプロジェクトを2年間認めていただいた立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)特定課題研究には、計画期間中多大なご支援を賜り、厚く御礼申し上げる。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)

- 倉田 知秋「乗数理論のミクロ的基礎に関する考察」『立教経済学研究』第61巻第1号、2007年7月
- 櫻本 健「90年代以降におけるSNA家計貯蓄率低下原因に関する研究—『家計調査』に基づく近似推計とその要因分解—」『季刊国民経済計算』内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編、2007年12月
- 櫻本 健「93SNA Rev.1に向けた我が国の課題—国際的議論の進展と我が国の対応—」『季刊国民経済計算』内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編、2007年12月
- 田浦 元「全国消費実態調査リサンプリング・データによる消費者の交通選択要因についての多重クロス分析」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』第10巻第1号、2008年1月、55-76頁
- 田浦 元「愛知万博アンケート調査による来場者の場内行動についての統計的分析」『拓殖大学論集 政治・経済・法律研究』第10巻第2号、2008年3月、79-106頁
- 長原 徹『利子率の期間構造分析—理論的・実証的研究—』博士論文、2008年3月

②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)

- 大塚勇一郎・菊地進 編著『経済学における数量分析』産業統計研究社、2008年3月1日、総ページ数164ページ
- 藤野 裕『会計学講義ノート』熊谷重勝氏、堀江清香氏と共著、三恵社、2008年4月7日、総ページ数45ページ

③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)

ワークショップは、資料1参照。

④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

- 長原 徹”What Does the Long-Term Rate Depend on?: Fisher Effect vs. Liquidity Premium” 日本経済政策学会第64回全国大会、慶應義塾大学、2007年5月27日
- 櫻本 健「93SNA Rev.1に向けた我が国の課題—国際情勢の変化と課題の克服」2007年9月8日(土)統計関連学会連合大会(神戸大学)
- 櫻本 健「93SNA Rev.1に向けた国際的情勢」2007年9月15日(土)第51回(2007年度)経済統計学会全国大会(専修大学神田校舎)
- 墨 昌芳「日中韓のコーポレートガバナンスの比較」2007年10月26日(金)ガバナンスの比較セクター分析研究会(法政大学多摩校舎)
- 藤野 裕「減価償却の有効性に関する実証分析—中野モデルの普遍性に関して—」2007年12月22日(土)立教フロンティア会計学研究会(立教大学7201教室)
- 樋口(太田)和宏「第20章 利子率の古典派理論」『一般理論—第二版』より、第13回ケインズ一般理論研究会、(社)日本倶楽部、2007年12月22日(土)
- 櫻本 健「93SNA Rev.1に向けた国際情勢」2008年1月26日(土)国民経済計算研究会研究会(専修大学神田校舎)
- 墨 昌芳「日本企業のコーポレートガバナンスに関するサーベイ」2008年2月27日(水)ガバナンスの比較セクター分析研究会(法政大学市ヶ谷校舎)
- 樋口(太田)和宏「第36章 ケインズとマルクス」『一般理論—第二版』より、第15回ケインズ一般理論研究会、(社)日本倶楽部、2008年3月29日(土)